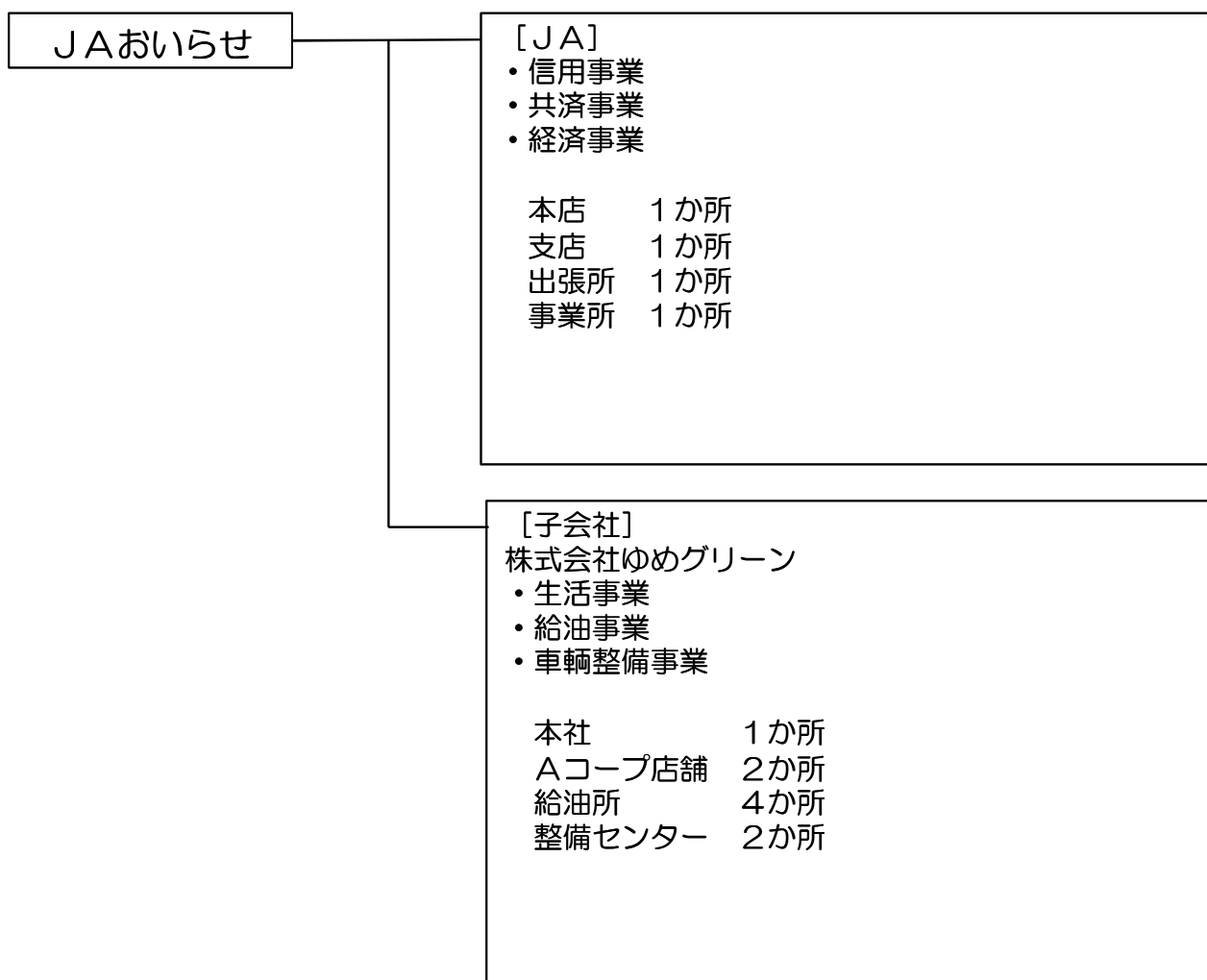


## VI 連結状況

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J Aおいらせのグループは、当 J A、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。  
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輛整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成29年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成30年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。連結決算の内容は、連結経常利益148百万円、連結当期剰余金116百万円、連結純資産3,015百万円、連結総資産39,092百万円で、連結自己資本比率は14.13%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成30年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で2,216百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は10百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	5,955,024	6,052,191	6,137,389	5,836,352	5,955,265
信用事業収益	426,918	410,035	389,122	377,720	380,526
共済事業収益	262,931	276,211	270,532	277,244	272,844
農業関連事業収益	3,426,486	3,924,919	4,089,231	3,912,808	4,409,196
その他	1,838,689	1,441,026	1,388,504	1,268,580	892,699
連結経常利益	66,572	232,007	214,838	85,984	148,426
連結当期剰余金	46,154	185,446	173,450	△ 72,030	116,326
連結純資産額	2,775,894	2,906,989	3,050,128	2,939,036	3,015,054
連結総資産額	35,977,705	37,802,515	40,308,837	40,429,576	39,092,640
連結自己資本比率	14.76	14.04	13.98	14.03	14.13

(注)「連結自己資本比率は」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

## (5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)		29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>35,196,738</b>	<b>33,528,989</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>34,952,450</b>	<b>33,492,416</b>
(1) 現金及び預金	24,886,413	23,944,823	(1) 貯金	34,881,666	33,391,297
(2) 有価証券	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 貸出金	10,333,442	9,561,609	(3) 借入金	15,357	11,665
(4) その他の信用事業資産	24,449	40,872	(4) その他の信用事業負債	23,513	57,540
(5) 債務保証見返	31,914	31,914	(5) 債務保証	31,914	31,914
(6) 貸倒引当金 (控除)	△ 79,480	△ 50,229	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>295,021</b>	<b>338,324</b>
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>56,425</b>	<b>1,731</b>	(1) 共済借入金	55,907	140
(1) 共済貸付金	55,907	1,510	(2) 共済資金	135,255	241,112
(2) その他の共済事業資産	705	221	(3) その他の共済事業負債	103,859	97,072
(3) 貸倒引当金 (控除)	△ 187	0	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>1,787,628</b>	<b>1,804,955</b>
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>2,013,549</b>	<b>2,197,059</b>	(1) 支払手形及び経済事業未払金	534,098	475,739
(1) 受取手形及び経済事業未収金	815,785	786,780	(2) その他の経済事業負債	1,253,530	1,329,216
(2) 経済受託債権	536,247	723,035	<b>4. 設備借入金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(3) 棚卸資産	466,990	492,999	<b>5. 雑負債</b>	<b>166,466</b>	<b>157,202</b>
(4) その他の経済事業資産	281,189	284,123	(1) 未払法人税等	7,355	19,918
(5) 貸倒引当金 (控除)	△ 86,662	△ 89,878	(2) リース債務	0	0
<b>4. 雑資産</b>	<b>67,962</b>	<b>57,104</b>	(3) 資産除去債務	2,660	2,660
<b>5. 固定資産</b>	<b>1,490,915</b>	<b>1,480,924</b>	(4) その他の負債	156,451	134,624
(1) 有形固定資産	1,489,404	1,479,889	<b>6. 諸引当金</b>	<b>288,975</b>	<b>284,689</b>
建物	2,955,092	2,999,753	(1) 賞与引当金	34,701	36,046
機械装置	771,026	777,307	(2) 退職給付に係る負債	254,274	248,643
土地	456,989	456,989	(3) 役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	<b>7. 繰延税金負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
建設仮勘定	0	0	<b>8. 再評価にかかる繰延税金負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他の有形固定資産	1,100,936	1,059,960	<b>9. 特別勘定引当金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
減価償却累計額 (控除)	△ 3,794,639	△ 3,814,120	<b>負債の部合計</b>	<b>37,490,540</b>	<b>36,077,586</b>
(2) 無形固定資産	1,511	1,035	<b>(純資産の部)</b>		
リース資産	0	0	<b>1. 組合員資本</b>	<b>2,939,036</b>	<b>3,015,054</b>
その他の無形固定資産	1,511	1,035	(1) 出資金	1,805,138	1,791,617
<b>6. 外部出資</b>	<b>1,531,505</b>	<b>1,754,515</b>	(2) 資本準備金	0	0
(1) 外部出資	1,531,505	1,754,515	(3) 利益剰余金	1,156,418	1,263,826
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 21,462	△ 39,327
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>72,482</b>	<b>72,318</b>	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 1,058	△ 1,062
<b>8. 再評価にかかる繰延税金資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>2,939,036</b>	<b>3,015,054</b>
<b>9. 繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>資産の部合計</b>	<b>40,429,576</b>	<b>39,092,640</b>
<b>10. 特別勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>40,429,576</b>	<b>39,092,640</b>

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
<b>1. 事業総利益</b>	<b>1,495,794</b>	<b>1,552,857</b>	(7) 販売事業収益	328,499	333,846
(1) 信用事業利益	377,720	380,526	販売品販売高	0	16,666
資金運用収益	359,776	364,209	販売手数料	214,596	206,953
(うち預金利息)	123,550	142,822	その他の収益	113,903	110,227
(うち有価証券利息)	0	0	(8) 販売事業費用	48,772	67,133
(うち貸出金利息)	222,069	206,567	販売品販売原価	0	16,166
(うちその他受入利息)	14,157	14,820	販売費	48,772	50,967
役員取引等収益	10,551	10,896	(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
その他事業直接収益	0	0	(うち貸倒引当金戻入益)	137	3,399
その他経常収益	7,393	5,421	<b>販売事業総利益</b>	<b>279,727</b>	<b>266,713</b>
(2) 信用事業費用	105,282	67,918	(9) その他事業収益	940,081	892,699
資金調達費用	25,373	18,203	(10) その他事業費用	789,457	741,343
(うち貯金利息)	25,272	18,137	<b>その他事業総利益</b>	<b>150,624</b>	<b>151,356</b>
(うち給付補填備金繰入)	17	12	<b>2. 事業管理費</b>	<b>1,456,042</b>	<b>1,442,999</b>
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	(1) 人件費	1,059,693	1,076,503
(うち借入金利息)	84	54	(2) その他事業管理費	396,349	366,496
(うちその他支払利息)	0	0	<b>事業利益</b>	<b>39,752</b>	<b>109,858</b>
役員取引費用	2,780	2,598	<b>3. 事業外収益</b>	<b>89,079</b>	<b>83,851</b>
その他事業直接費用	0	0	(1) 受取雑利息	3,644	4,090
その他経常費用	77,129	47,117	(2) 受取出資配当金	15,100	14,892
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(3) 賃貸料	1,222	1,222
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 1,542	△ 29,250	(4) 貸倒引当金戻入	961	1,429
(うち貸出金償却)	1,212	16	(5) 雑収入他	68,152	62,218
<b>信用事業総利益</b>	<b>272,438</b>	<b>312,608</b>	<b>4. 事業外費用</b>	<b>42,847</b>	<b>45,283</b>
(3) 共済事業収益	277,244	272,844	(1) 寄付金	640	70
共済付加収入	261,770	254,522	(2) 雑損失	6,726	43,300
共済貸付金利息	1,396	487	(3) 支払雑利息	1,999	1,913
その他の収益	14,078	17,835	(4) 貸倒損失	33,482	0
(4) 共済事業費用	18,464	19,974	<b>経常利益</b>	<b>85,984</b>	<b>148,426</b>
共済借入金利息	1,396	521	<b>5. 特別利益</b>	<b>150</b>	<b>10,000</b>
共済推進費	7,281	11,208	(1) 固定資産処分益	150	0
共済保全費	6,296	5,220	(2) 一般補助金	0	10,000
その他の費用	3,491	3,025	(3) その他の特別利益	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 16	△ 186	<b>6. 特別損失</b>	<b>141,459</b>	<b>18,314</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	(1) 固定資産処分損	3,001	11,314
<b>共済事業総利益</b>	<b>258,780</b>	<b>252,870</b>	(2) 固定資産圧縮損	0	7,000
(5) 購買事業収益	3,912,808	4,075,350	(3) 減損損失	138,458	0
購買品供給高	3,759,619	3,929,615	<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>△ 55,325</b>	<b>140,112</b>
その他の収益	153,189	145,735	法人税・住民税及び事業税	14,451	23,622
(6) 購買事業費用	3,378,583	3,506,040	法人税等調整額	2,254	164
購買品供給原価	3,256,900	3,416,979	<b>法人税等合計</b>	<b>16,705</b>	<b>23,786</b>
購買供給費	67,083	61,612	<b>当期剰余金</b>	<b>△ 72,030</b>	<b>116,326</b>
その他の費用	54,600	27,449	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>108,908</b>	<b>97,870</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	12,222	△ 183	<b>土地再評価差額金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>購買事業総利益</b>	<b>534,225</b>	<b>569,310</b>	<b>積立金取崩額</b>	<b>130,000</b>	<b>7,700</b>
			<b>当期末処分剰余金</b>	<b>166,878</b>	<b>221,896</b>

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第18年度 [ 30年 4月 1日から  
31年 3月31日まで ]

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	140,112
減価償却費	88,364
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 5,631
信用事業資金運用収益	△ 349,389
信用事業資金調達費用	18,203
共済貸付金利息	△ 487
共済借入金利息	521
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 18,982
支払雑利息	1,913
有価証券関係損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	11,314
固定資産除却損	36,419
持分法による投資損益 (△は益)	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増 (△) 減	10,126,875
預金の純増 (△) 減	21,557,178
貯金の純増減 (△)	△ 1,491,521
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 3,692
その他の信用事業資産の純増減	△ 5,179
その他の信用事業負債の純増減	44,942
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増 (△) 減	54,397
共済借入金の純増減 (△)	△ 55,767
共済資金の純増減 (△)	105,857
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 6,221
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 82
その他の共済事業負債の純増減 (△)	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	29,005
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 186,788
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 26,009
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 58,359
経済受託債務の純増減 (△)	73,888
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 2,934
その他の経済事業負債の純増減 (△)	1,798
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増 (△) 減	10,858
その他の負債の純増減 (△)	△ 27,203
未払消費税等の増減 (△)	4,521
信用事業資金運用による収入	337,973
信用事業資金調達による支出	△ 28,946
共済貸付金利息による収入	1,053
共済借入金利息による支出	△ 1,087
事業分量配当金の支払額	0
小計	30,352,037

雑利息及び出資配当金の受取額	18,982
雑利息の支払額	△ 1,913
法人税等の支払額	△ 11,059
事業活動によるキャッシュ・フロー	30,358,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 114,677
固定資産の売却による収入	△ 11,429
外部出資による支出	△ 223,010
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	44,949
出資の払戻しによる支出	△ 58,474
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 38,472
持分の譲渡による収入	21,462
出資配当金の支払額	△ 8,918
非支配株主への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,453
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	29,969,478
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,686,413
7 現金及び現金同等物の期末残高	32,655,891

(8) 連結注記表 (H30年度)

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社  
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

## (9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,273,762	1,156,418
2. 利益剰余金増加高	△ 72,030	116,326
当期剰余金	△ 72,030	116,326
3. 利益剰余金減少高	45,314	8,918
配当金	45,314	8,918
4. 利益剰余金期末残高	1,156,418	1,263,826



## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	3	0	△ 3
延滞債権額	150	125	△ 25
3ヵ月以上延滞債権額	0	3	3
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	153	128	△ 25

## 注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

## 注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

## 注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

## 注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	29年度	30年度
信用事業	事業収益	380,498	383,333
	経常利益	75,282	139,409
	資産の額	35,196,738	33,528,989
共済事業	事業収益	277,244	272,998
	経常利益	80,388	77,899
	資産の額	56,425	1,731
農業関連事業	事業収益	3,275,525	3,141,651
	経常収益	91,015	70,671
	資産の額	2,013,549	2,197,059
その他事業	事業収益	1,972,823	2,218,236
	経常利益	8,411	16,088
	資産の額	556,776	536,088
計	事業収益	5,906,090	6,016,218
	経常利益	255,096	304,067
	資産の額	37,823,488	36,263,867

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における自己資本比率は、14.13%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,792百万円 (前年度1,805百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末	前 期 末	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,007,354	2,931,175	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,791,617	1,805,138	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	1,263,825	1,156,418	
うち、外部流出予定額(△)	8,761	8,918	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 39,327	△ 21,462	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,870	38,187	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,870	38,187	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,021,225	2,969,363	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	748	874	218
うち、のれんに係るものの額	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	748	874	218
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	748	874	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,020,476	2,968,489	

リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	18,769,374	18,501,509	
資産（オン・バランス）項目	18,737,460	18,469,595	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	△ 794,687	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの 額		218	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ア セットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額（△）	0	794,906	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オフ・バランス項目	31,914	31,914	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して 得た額	2,603,048	2,654,336	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	21,372,423	21,155,846	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ） / （二））	14.13%	14.03%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	29年度			30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	284,887	0	0	431,817	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	24,602,673	4,920,535	196,821	23,503,559	4,700,712	188,028
法人等向け	847,569	840,490	33,620	761,355	755,816	30,233
中小企業等向け及び個人向け	816,565	535,670	21,427	810,620	527,148	21,086
抵当権付住宅ローン	4,199,451	1,457,439	58,298	4,044,275	1,403,795	56,152
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	264,647	168,531	6,741	260,256	171,982	6,879
取立未済手形	4,606	921	37	9,784	1,957	78
信用保証協会等保証付	1,306,272	126,453	5,058	1,392,108	134,040	5,362
共済約款貸付	56,476	0	0	1,513	0	0
出資等	256,795	256,795	10,272	256,805	256,805	10,272
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,805,833	4,514,582	180,583	1,808,759	4,521,898	180,876
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	72,900	182,250	7,290	72,605	181,511	7,260
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 794,688	△ 31,788	0	0	0
上記以外	6,568,500	6,292,532	251,701	6,360,262	6,113,711	244,548
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	41,087,174	18,501,510	740,060	39,713,718	18,769,375	750,775
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	41,087,174	18,501,510	740,060	39,713,718	18,769,375	750,775
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	2,654,336	106,173		2,603,048	104,122	
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	21,155,846	846,234		21,372,423	854,897	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

### (3)信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング・(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	29年度					30年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	41,087,174	10,616,274	0	0	264,647	33,395,832	9,828,014	0	0	260,256	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	160,824	160,824	0	0	0	143,765	140,383	0	0	5,896
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	100,688	100,688	0	0	0	90,401	90,401	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	450,727	450,727	0	0	0	386,624	386,624	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	25,022,455	441,123	0	0	0	23,722,023	221,049	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	263,900	263,900	0	0	0	246,566	246,566	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	200,882	200,882	0	0	0	186,756	186,756	0	0	0	
個人	9,063,157	8,966,216	0	0	264,647	8,619,699	8,524,321	0	0	254,360	
その他	5,824,542	31,914	0	0	0	0	31,914	0	0	0	
業種別残高計	41,087,174	10,616,274	0	0	264,647	33,395,832	9,828,014	0	0	260,256	
1年以下	25,065,423	884,104	0	0		24,311,910	810,936	0	0		
1年超3年以下	470,572	470,572	0	0		491,225	491,225	0	0		
3年超5年以下	919,587	919,587	0	0		1,015,874	1,015,874	0	0		
5年超7年以下	1,467,267	1,467,267	0	0		860,960	860,960	0	0		
7年超10年以下	1,414,577	1,214,567	0	0		1,100,319	1,100,319	0	0		
10年超	5,257,225	5,257,225	0	0		5,240,389	5,240,389	0	0		
期限の定めのないもの	6,492,523	402,952	0	0		375,156	308,312	0	0		
残存期間別残高計	41,087,174	10,616,274	0	0		33,395,832	9,828,014	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	41,819	38,188	-	41,819	38,188	38,188	13,871	-	38,188	13,871
個別貸倒引当金	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	128,392	126,244	-	128,392	126,244

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	29年度						30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392		128,392	126,244	0	128,392	126,244	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392		128,392	126,244	0	128,392	126,244	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	4,150	0	0	4,150	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	1,212	128,392	122,094	0	128,392	122,094	16
合計	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	1,212	128,392	126,244	0	128,392	126,244	16



⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		29年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	341	341	0	433	433
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,265	1,265	0	1,340	1,340
	20%	0	24,607	24,607	0	23,514	23,514
	35%	0	4,164	4,164	0	4,011	4,011
	50%	0	142	142	0	118	118
	75%	0	714	714	0	706	706
	100%	0	7,409	7,409	0	7,175	7,175
	150%	0	103	103	0	93	93
	200%	0	1,590	1,590	0	0	0
	250%	0	289	289	0	1,881	1,881
	その他	0	1	1	0	1	1
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	40,625	40,625	0	39,272	39,272

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p8)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	29年度			30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	6,900	0	0	5,360	0	0
中小企業等向け及び個人向け	47,458	1,680	0	53,618	720	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	247,140	0	0	210,400	0	0
合計	301,498	1,680	0	269,378	720	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,531,505	1,531,505	1,754,515	1,754,515
合計	1,531,505	1,531,505	1,754,515	1,754,515

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0